第42回定時株主総会招集ご通知に関してのインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

株式会社丸和運輸機関

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.momotaro.co.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　８社

連結子会社の名称

株式会社丸和通運、株式会社北海道丸和ロジスティクス、株式会社東北丸和ロジスティクス、株式会社関西丸和ロジスティクス、株式会社中四国丸和ロジスティクス、株式会社九州丸和ロジスティクス、株式会社ジャパンクイックサービス、株式会社アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社日本ロジスティクス研究所、株式会社ジャパンタローズ、株式会社アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社日本ロジスティクス研究所、株式会社ジャパンタローズ、株式会社アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

1. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

2. 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～65　年
機械装置及び運搬具	２～12　年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用につきましては、発生連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

②ヘッジ会計の処理

1. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

3. ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 27 年３月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 212,240 千円減少、利益剰余金が 136,789 千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

Ⅲ．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました、「受取保険金」（当連結会計年度 22,586 千円）及び「固定資産売却益」（当連結会計年度 18,049 千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

Ⅳ．連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,914,653　千円
土地	4,637,607　千円
投資有価証券	537,945　千円
計	9,090,205　千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	5,136,430　千円
計	5,136,430　千円

（注）長期借入金には１年内返済予定額を含んでいます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　13,303,670　千円

3. 受取手形裏書譲渡高　9,269　千円

Ⅴ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種　類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,130,660	4,860,160	―	7,990,820
自己株式 普通株式	―	―	―	―
合計	3,130,660	4,860,160	―	7,990,820

変動事由の概要

（注）1 平成26年４月８日の東京証券取引所市場第二部上場に伴う公募増資により、発行済株式の総数は600,000株増加しております。

（注）2 平成26年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が3,730,660株増加しております。

（注）3 平成27年３月16日を払込期日とする公募増資により、発行済株式の総数は400,000株増加しております。

（注）4 平成27年３月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資により、発行済株式の総数は90,000株増加しております。

（注）5 新株予約権（ストックオプション）の権利行使により、発行済株式の総数は39,500株増加しております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	313,066	100	平成26年３月31日	平成26年６月30日
平成26年11月６日 取締役会	普通株式	242,492	65	平成26年９月30日	平成26年12月10日

（注）1 １株当たり配当額については、基準日が平成26年９月30日以前であるため、平成26年10月１日付の株式分割については加味しておりません。

（注）2 平成26年11月６日取締役会決議の１株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 27 年６月 26 日開催の第 42 回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	259,701　千円
１株当たり配当金額	32.5　　円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成 27 年３月 31 日
効力発生日	平成 27 年６月 29 日

（注）１株当たり配当金額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当５円を含んでおります。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

第１回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式　47,300　株
第２回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式　32,000　株

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブについては、外貨建借入金に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務の使途は、主に設備投資に係る資金であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を実施しております。また、一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するため、通貨スワップを利用しております。なお、デリバティブについては内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	9,723,690	9,723,690	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,917,324	5,917,324	―
(3) 投資有価証券	1,035,549	1,035,549	―
資産計	16,676,564	16,676,564	―
(1) 支払手形及び買掛金	4,042,947	4,042,947	―
(2) 長期借入金	7,357,842	7,351,850	△5,991
(3) リース債務	2,125,032	2,121,272	△3,759
負債計	13,525,822	13,516,071	△9,751

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方式によっております。変動金利によるもののうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	95,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,746円　26銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	13,954,025　千円
算定に用いられた普通株式の数	7,990,820　株

2. １株当たり当期純利益　238円　25銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	1,779,251　千円
普通株式の期中平均株式数	7,468,052　株

（注） 当社は、平成26年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり当期純利益金額及び１株当たり純資産額を算定しております。

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他の有価証券

ⅰ　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

ⅱ　時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～38	年
構築物	４～40	年
機械及び装置	９～12	年
車両運搬具	２～５	年
工具、器具及び備品	２～20	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

ⅰ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ⅱ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、過去勤務費用につきましては、発生事業年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

i ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

iii ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

iv ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

Ⅱ．会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 27 年３月 26 日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 94,568 千円減少、前払年金費用が 47,543 千円増加、繰越利益剰余金が 92,656 千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

1.　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,740,692　千円
土地	3,003,880　千円
投資有価証券	537,945　千円
計	5,282,518　千円

なお、上記の担保に供している資産以外に関係会社から担保提供を受け、担保に供している資産は以下のとおりであります。

建物	1,672,162　千円
土地	1,173,200　千円
計	2,845,363　千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	3,694,400　千円
計	3,694,400　千円

（注）長期借入金には１年内返済予定額を含んでいます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　7,066,187　千円

3.　保証債務

保証債務の明細

株式会社丸和通運	180,000　千円
計	180,000　千円

4.　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	286,345　千円
長期金銭債権	550,725　千円
短期金銭債務	899,157　千円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	371,734 千円
仕入高	4,974,611 千円

(2)営業取引以外の取引による取引高　884,514 千円

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入限度超過額、退職給付引当金繰入限度超過額、減価償却限度超過額、資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、年金資産、資産除去費用等であります。

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
子会社	㈱関西丸和ロジスティクス	所有 直接77.2% 間接22.8%	物流業務の委託等	物流業務の委託(注1)	2,646,739	買掛金	550,454
子会社	㈱丸和通運	所有 直接100.0%	物流業務の委託等 役員の兼任	貸付金の回収(注2)	56,100	長期貸付金 長期前払費用	476,017 98,033
				利息の受取(注2)	8,936		
				債務の保証(注3)	180,000	―	―
				担保の被提供(注4)	1,200,000	―	―
子会社	㈱九州丸和ロジスティクス	所有 直接100.0%	物流業務の委託等	物流業務の委託(注1)	1,483,648	買掛金	250,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 物流業務の委託価格は売上及び市場価格等を参考にして、契約により決定しております。

(注) 2 資金の貸付については、取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金は建設協力金として差し入れたものであり、返済条件については最長50年間、毎月末払い返済であります。

(注) 3 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

(注) 4 銀行借入につき、関係会社から提供された土地及び建物を差し入れているものであります。なお、取引金額については、借入先ごとの債務額又は極度額のいずれか少ない金額の合計額を記載しております。

(注) 5 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,384 円　42 銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,062,659	千円
算定に用いられた普通株式の数	7,990,820	株

2. １株当たり当期純利益　207 円　77 銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,551,633	千円
普通株式の期中平均株式数	7,468,052	株

（注）当社は、平成26年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行いましたが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、１株当たり当期純利益金額及び１株当たり純資産額を算定しております。